

## 衆議院での「プログラム法案」の可決に抗議し 参議院での廃案を求める

2013年11月19日  
全国保険医団体連合会  
会長 住江憲勇

社会保障制度の今後の「改革」のスケジュールを規定する「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法案」(プログラム法案)は、11月15日の衆議院厚生労働委員会で採決が強行され、19日の衆議院本会議において可決、参議院に送付された。

委員会では、「もっと審議を尽くすべきだ」と拙速な採決に反対する意見すらも封殺し、わずか5日間25時間という審議時間で討論を打ち切り、採決が強行された。国民生活に重大な影響を与える重要法案を、十分な審議もせずに数の力で採決を強行することは、国会審議を軽んじ、議会制民主主義を否定するものであり、強く抗議する。

「プログラム法案」は、「個人の自助を喚起する仕組みを導入」とし、「自助・自立のための環境整備を推進する」として、国民の生存権を保障する国の責任を放棄し、社会保障の理念を変質させるものであり、断じて容認することはできない。

医療については、70～74歳の患者負担の2割への引き上げ、難病医療費助成の患者負担限度額の引き上げなど負担増計画が盛り込まれている。また、医療提供体制については、急性期病床を中心に病床を絞り込み、患者も集約化していく方向を示しており、入院難民の増加が懸念される。介護においても、利用料引き上げ、要支援者の切り捨て、施設からの要介護1・2の追い出しなど、制度をますます利用し難くする内容となっている。

国会審議でも、消費税増税は社会保障充実のためといいながら、医療・介護・年金などあらゆる分野で負担増、給付削減が計画されていることについて批判する意見が出された。

長引く不況や雇用破壊を背景に、国民生活はますます困窮し、今でも高すぎる患者窓口負担のもとで、治療中断、受診抑制が深刻化している。さらなる負担増・給付削減は国民のいのちと健康をよりいっそう脅かすものである。我々医師・歯科医師は、「プログラム法案」の参議院での廃案を強く求めるとともに、患者窓口負担の大幅軽減をはじめ、患者・国民が安心して受けられる医療の実現のために、引き続き全力をつくすことを表明する。